



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,444	15.7	478	△14.4	393	△32.9	380	△34.1
2023年3月期第1四半期	3,842	201.7	559	—	586	—	576	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.53	—
2023年3月期第1四半期	47.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	35,546	6,988	19.7
2023年3月期	35,706	6,607	18.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,988百万円 2023年3月期 6,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,279	10.0	1,703	△43.0	1,280	△54.5	1,242	△61.4	102.96

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「2(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,170,000株	2023年3月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	111,850株	2023年3月期	111,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,058,150株	2023年3月期1Q	12,058,150株

(注) 2024年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式107,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期財務諸表関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが5類へ移行となったことなどにより、社会経済活動の正常化が促進するなかで、個人消費は持ち直しの兆しが見えてまいりました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、物価上昇が続くことによる消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、ビジネス需要の回復は鈍いものの、全国旅行支援等の観光振興事業の後押しもありレジャー需要はコロナ前の水準まで回復してまいりました。また、日本政府観光局の発表によると、2023年6月単月の訪日外客数は207万3千人(2019年同月比72%)となり、インバウンドも回復基調で推移しました。

このような環境下、当社は、既存店のリニューアル投資として、R&Bホテル京都四条河原町にシングル2部屋をつなぐコネクティングドアを20室に設置し、複数名利用の使い勝手向上を図りました。また、お客様の「不の声」を解消するため、特に声の多かったWi-Fiの速度増強工事を行い、6月までにR&Bホテルの全事業所で完了しました。

販売面においては、国内外の旅行代理店及び法人などへの営業活動を継続したほか、「Google Business Profile」を活用してのMEO対策(※1)や、Web及びSNS広告を活用しての告知強化を実施いたしました。また、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」について、アプリの一部リニューアルにより利便性や操作性を向上させたほか、キャンペーンの実施により既存会員の利用促進と新規入会者の獲得に取り組んでまいりました。

なお、軽症者の療養施設としての一棟貸し(以下「一棟貸し」という。)につきましては、3月末日時点において全43事業所中12事業所で行っていましたが、5月末までに段階的に全ての一棟貸しが終了し、6月23日には全ての事業所が通常営業へ切り替わりました。また、一部の事業所において原状回復や従業員の就業手配の状況により営業休止期間が長引いたことや、名古屋地区並びに一部の地方都市で回復状況が遅れている影響があったものの、全体としては概ね期初に想定した見通し並みで推移し、当第1四半期累計期間の客室稼働率は64.7%となりました。(一棟貸し事業所を除いた客室稼働率は65.2%(※2))

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高4,444,869千円(前年同四半期15.7%増)、営業利益478,743千円(前年同四半期△14.4%)、経常利益393,495千円(前年同四半期△32.9%)、四半期純利益380,170千円(前年同四半期△34.1%)となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(※1) MEO対策とは、Map Engine Optimizationの略で、Googleマップなどの検索結果で上位表示をさせたり、露出数を増やしたりする対策のこと。

(※2) 2023年3月末時点で一棟貸しを実施していた計12事業所は、当第1四半期中に段階的に通常営業に切り替わりましたが、本数値は当該期間すべてで除いて算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ160,038千円減少の35,546,632千円となりました。これは主に売掛金が579,628千円減少し、現金及び預金が496,942千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ541,401千円減少の28,557,700千円となりました。これは主に流動負債その他が492,160千円、未払金が27,344千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ381,363千円増加の6,988,931千円となりました。これは利益剰余金が380,170千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間における業績につきましては、社会経済活動の正常化が促進するなかで、個人消費は持ち直しの兆しが見えてまいりました。特に全国旅行支援等の観光振興事業の後押しもありレジャー需要はコロナ前の水準まで回復してまいりました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、物価上昇が続くことによる消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

以上を踏まえ、2023年5月12日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。また、感染症再拡大による市況減速は見込んでおりません。業績予想の見通しに修正が必要とされる場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,999,687	9,496,630
売掛金	1,532,965	953,336
原材料及び貯蔵品	39,430	41,800
前払費用	452,858	515,983
その他	30,144	28,618
流動資産合計	11,055,087	11,036,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,307,628	9,147,292
工具、器具及び備品（純額）	233,267	256,637
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,428,271	4,381,126
建設仮勘定	836	241
その他（純額）	114,309	113,455
有形固定資産合計	19,649,188	19,463,629
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	111,634	128,699
その他	22,692	20,671
無形固定資産合計	155,374	170,418
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	131,496
長期貸付金	4,700	—
長期前払費用	62,158	62,199
繰延税金資産	226,534	225,908
差入保証金	4,415,218	4,447,878
その他	27,632	27,632
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,847,020	4,876,214
固定資産合計	24,651,583	24,510,263
資産合計	35,706,670	35,546,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,825	147,555
短期借入金	8,000,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,152,005	3,312,694
リース債務	146,406	147,466
未払金	833,582	806,237
未払費用	269,940	288,808
契約負債	58,594	43,961
未払法人税等	30,972	7,743
賞与引当金	80,166	134,646
その他	771,492	279,332
流動負債合計	13,463,985	13,168,446
固定負債		
長期借入金	9,613,324	9,452,635
リース債務	5,230,552	5,193,284
長期末払金	253,537	213,955
株式報酬引当金	32,539	23,764
再評価に係る繰延税金負債	422	422
資産除去債務	438,056	438,507
その他	66,685	66,685
固定負債合計	15,635,117	15,389,254
負債合計	29,099,102	28,557,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,307,624
利益剰余金	3,215,044	3,595,214
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	7,538,461	7,918,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,559	15,752
土地再評価差額金	△945,452	△945,452
評価・換算差額等合計	△930,893	△929,700
純資産合計	6,607,568	6,988,931
負債純資産合計	35,706,670	35,546,632

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,842,769	4,444,869
売上原価	3,087,491	3,771,624
売上総利益	755,277	673,245
販売費及び一般管理費	195,836	194,501
営業利益	559,440	478,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	0
受取手数料	30,153	22,712
受取保険金	1,670	—
受取解約金	84,717	—
雇用調整助成金	25,752	4,945
感染拡大防止協力金受入額	8,769	—
その他	2,241	3,915
営業外収益合計	153,312	31,574
営業外費用		
支払利息	111,418	110,142
支払手数料	7,362	1,480
その他	7,593	5,200
営業外費用合計	126,375	116,822
経常利益	586,378	393,495
特別損失		
固定資産除却損	45	5,336
その他	—	245
特別損失合計	45	5,581
税引前四半期純利益	586,333	387,913
法人税、住民税及び事業税	9,596	7,743
法人税等合計	9,596	7,743
四半期純利益	576,736	380,170

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

労災事故

2022年4月に発生した労災事故について、当社に対して2023年5月29日付で損害賠償請求の訴訟が提起され、同年6月5日付で札幌地方裁判所より訴状の送達を受けました。(損害賠償請求額は123,167千円)

当社といたしましては、訴訟内容を慎重に検討のうえで適切に対応する予定です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。